

## 環境情報開示目的に関する業種比較

著者	松尾 聿正
雑誌名	関西大学商學論集
巻	49
号	1
ページ	87-106
発行年	2004-04-25
その他のタイトル	Industrial Comparison on the Purpose of Environmental Disclosure
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/12292">http://hdl.handle.net/10112/12292</a>

# 環境情報開示目的に関する業種比較

松尾 聿正

## はじめに

環境問題は、周知の通り、21世紀における全人類が克服すべき最重要課題として認識されている。それに伴って企業活動のうえでも経営上の重要課題として環境保全が経営戦略の中枢に組み込まれつつあり、さらにそうした環境保全に向けた自社の活動を積極的に情報開示する企業が日増しに増大している。環境省が公表してきた環境会計及び環境報告書に関するシステムの確立に向けた一連のガイドラインは、こうした傾向に尚一層の拍車を掛けてきた。

わが国では、環境省が1997年に「環境報告書作成ガイドライン」を公表したのを契機に、環境保全に向けた自社の取組を情報開示する企業は着実に増加している。環境省の「平成14年度環境にやさしい企業行動調査結果」によれば、平成14年度における環境報告書作成企業数は650社に達している（環境省、2003、6頁）。

しかし、そうした情報の利用者および利用目的については、分献上では利用者として、広くステイクホルダーを指し、利用目的としてステイクホルダーの利用目的と言われるものの、情報発信者である企業が、具体的に、どのようなステイクホルダーの、どのような利用目的を特定しているのかについては、未だ明確に判明しているとは言い難い。

そこで、環境情報作成者が想定し、期待する利用者及び利用目的を識別

し、今後の環境情報開示効果の測定に関する研究に足掛かりを提供することを目的に、企業における環境情報開示目的を調査した<sup>1)</sup>。

調査対象、調査方法および回答期限は下記の通りである。

・調査対象；環境報告書作成企業（2003年5月末現在）

調査票発送会社数 562社

回答会社数 206社

（内 有効回答196社（回答率34.9%））

・調査方法；アンケート調査

・回答期限；2003年6月5日～7月31日

本稿では、調査項目について、製造業と非製造業の業種別比較分析を試みる。なお、調査の全貌は、関西大学重点領域研究プロジェクト成果報告書に掲載する。

## 1. 調査の概要

本調査は、対象企業が所属する業種分類に始まる下記の18項目の質問から構成されている。

---

1) 本調査は、関西大学重点領域研究プロジェクト「企業における環境マネジメントの大学への適用可能性に関する研究班」（代表；中寫道靖教授）のアンケート調査チーム（責任者；松尾聿正）が実施した。同研究班は、次のメンバーから構成されている。

代表；中寫道靖（関西大学商学部教授）

笹倉淳史（関西大学商学部教授）

王 耀鐘（関西大学社会学部教授）

松尾聿正（関西大学商学部教授）

阪 知香（委嘱研究員・関西学院大学助教授）

今井伸一（委嘱研究員・松下電器産業(株)副参事）

安井弘人（アドバイザー・あずさ監査法人環境マネジメント部シニア）

なお、本調査の集計に際し、関西大学商学部専任講師馬場一氏から貴重なアイデアの提示を受け、また関西大学商学部生塚越祐介君および栗山豊君にデータ入力の助けを受けた。茲に記して、謝意を表する。

- ① 環境報告書の公表開始時期
- ② 環境報告書の公表形式
- ③ 環境報告書の発行頻度
- ④ 環境報告書の発行部数
- ⑤ 環境報告書の発行月
- ⑥ 環境報告書のサイズ
- ⑦ 環境報告書の頁数
- ⑧ 第三書レビューの有無
- ⑨ 環境報告書の作成費
- ⑩ 制度情報作成費に対する環境報告書作成費の割合
- ⑪ 環境報告書の利用者
- ⑫ 想定される利用目的
- ⑬ 期待している環境報告書利用者
- ⑭ 期待する利用目的
- ⑮ 環境情報の現在の開示媒体
- ⑯ 環境情報の今後の開示媒体
- ⑰ 過去に経験した環境情報開示の影響
- ⑱ ISO14001の認証取得

## 2. 調査結果の内容

### (1) 業種

表1に示すとおり、電気機器業界の回答が最も多く、36社、18%強を占め、次いで化学業界22社、11%強となっているが、業種別分類を基に統計的分析を展開するには、母集団が小さすぎるので、製造業と非製造業に分類すると表1—1に示すように、回答会社の8割が製造業、2割が非製造業となる。

表1 業種分類

業種	度数	パーセント	業種	度数	パーセント
農林・水産	1	0.51	機械	7	3.57
建設	19	9.69	電気機器	36	18.37
食品	13	6.63	通信機器	3	1.53
繊維	2	1.02	造船	1	0.51
パルプ・紙	3	1.53	輸送用機器	9	4.59
印刷	2	1.02	精密機器	5	2.55
化学	22	11.22	その他製造	6	3.06
医薬品	9	4.59	電気・ガス	9	4.59
石油・石炭	3	1.53	情報通信	7	3.57
プラスチック	4	2.04	運輸・倉庫	3	1.53
ゴム	2	1.02	卸・小売	13	6.63
ガラス・土石	4	2.04	証券	1	0.51
鉄鋼	1	0.51	保険	1	0.51
非鉄金属	6	3.06	不動産	1	0.51
金属製品	2	1.02	その他	1	0.51
			合計	196	100

表1-1 回答企業の分布

業種	度数	パーセント
製造業	158	80.6
非製造業	38	19.4
合計	196	100

## (2) 環境報告書の公表開始時期

環境庁が環境報告書の作成に関するガイドラインを公表したのが、1997年6月である。表2は、同ガイドラインに基づく作成準備期間を経て、1999年から環境報告書を公表する企業が急速に増大していることを示していると同時に、製造業と非製造業との間で公表ピークの時期にズレがあることも示している。製造業は非製造業よりも1年早く1999年にピークを迎えている。

表2 業種（製造・非製造）と公表時期のクロス表

公表時期	指標	製造業	非製造業	合計
1992.00	度数	1	0	1
	パーセント	.7%	.0%	.5%
1993.00	度数	0	2	2
	パーセント	.0%	5.4%	1.1%
1994.00	度数	6	1	7
	パーセント	3.9%	2.7%	3.7%
1995.00	度数	5	0	5
	パーセント	3.3%	.0%	2.6%
1996.00	度数	9	3	12
	パーセント	5.9%	8.1%	6.3%
1997.00	度数	6	1	7
	パーセント	3.9%	2.7%	3.7%
1998.00	度数	11	2	13
	パーセント	7.2%	5.4%	6.8%
1999.00	度数	38	3	41
	パーセント	24.8%	8.1%	21.6%
2000.00	度数	34	14	48
	パーセント	22.2%	37.8%	25.3%
2001.00	度数	34	7	41
	パーセント	22.2%	18.9%	21.6%
2002.00	度数	7	3	10
	パーセント	4.6%	8.1%	5.3%
2003.00	度数	2	0	2
	パーセント	1.3%	.0%	1.1%
2005.00	度数	0	1	1
	パーセント	.0%	2.7%	.5%
合計	度数	153	37	190
	パーセント	100.0%	100.0%	100.0%

## (3) 環境報告書の公表形式

電子開示が急速に普及する現在、環境報告書についても紙媒体のみによる開示はごく僅かである反面、従来の紙媒体形式に順応してきた読者への配慮から、紙媒体・電子媒体併用形式を採用している企業が9割を超えていて、そうした状況に製造業と非製造業との間に差違はないことを、表3は示している。

表3 業種（製造・非製造）と公表形式のクロス表

業種	指標	紙媒体	電子媒体	紙・電子併用	合計
製造業	度数	8	6	139	153
	パーセント	5.2%	3.9%	90.8%	100.0%
非製造業	度数	1	1	34	36
	パーセント	2.8%	2.8%	94.4%	100.0%
合計	度数	9	7	173	189
	パーセント	4.8%	3.7%	91.5%	100.0%

## (4) 環境報告書の発行頻度

発行頻度も業種による差違はない。製造業ほぼ全社が、非製造業は完全に全社が、年1回であることを表4は示している。電子媒体による公表の場合には、適時更新により、情報のup-to-dateに努めていることが、(6)項の調査項目から明らかになる。

表4 業種（製造・非製造）と発行頻度のクロス表

業種	指標	年1回	2年に1回	不定期	合計
製造業	度数	150	1	2	153
	パーセント	98.0%	.7%	1.3%	100.0%
非製造業	度数	36	0	0	36
	パーセント	100.0%	.0%	.0%	100.0%
合計	度数	186	1	2	189
	パーセント	98.4%	.5%	1.1%	100.0%

## (5) 環境報告書の発行部数

環境報告書の発行部数は、全体としては、1,000部以上10,000部未満がほぼ7割を占めているが、製造業と非製造業の間に若干の差が見られる。製造業では、1,000部以上5,000部未満と5,000部以上10,000部未満との間に分散傾向が見られるのに対して、非製造業では、1,000部以上5,000部未満に集中する傾向がある。また、製造業では、20,000部以上を発行している企業が10%ある点にも注目に値する。

表5 業種（製造・非製造）と発行部数のクロス表

業種	指標	1千部未満	1千部以上5千部未満	5千部以上1万部未満	1万部以上1万5千部未満	1万5千部以上2万部未満	2万部以上	合計
製造業	度数	11	52	46	17	6	15	147
	パーセント	7.5%	35.4%	31.3%	11.6%	4.1%	10.2%	100.0%
非製造業	度数	2	16	9	5	2	1	35
	パーセント	5.7%	45.7%	25.7%	14.3%	5.7%	2.9%	100.0%
合計	度数	13	68	55	22	8	16	182
	パーセント	7.1%	37.4%	30.2%	12.1%	4.4%	8.8%	100.0%

## (6) 環境報告書の発行月

表6—1～6—3から、次の諸点が明らかになる。

- ① 紙媒体、電子媒体とも9月発行企業が最も多いが、製造業と非製造業の間に、両媒体で発行態様に違いがある。紙媒体の場合、製造業では6月から10月までの5ヶ月間に分散する傾向があるのに対して、非製造業では6月および9月に集中する傾向がある。

他方、電子媒体の場合、製造業では紙媒体の場合と大差がないのに対して、非製造業では、6、7、9、10および11月に分散する傾向が伺える。

- ② (4)項で指摘したとおり、電子媒体による開示企業の7割が環境事象発生の都度データを更新しているが、製造業の方が非製造業よりも更新企業の割合が若干多く、それだけ製造業の方が非製造業よりも情報の適時性確保への意欲が強い。



表6-1 紙媒体発行月と業種のクロス表

発行月	指標	製造業	非製造業	合計
2.00	度数	2	1	3
	パーセント	1.4%	2.9%	1.6%
3.00	度数	2	0	2
	パーセント	1.4%	.0%	1.1%
4.00	度数	1	0	1
	パーセント	.7%	.0%	.5%
5.00	度数	3	2	5
	パーセント	2.0%	5.7%	2.7%
6.00	度数	31	11	42
	パーセント	21.1%	31.4%	23.1%
7.00	度数	22	2	24
	パーセント	15.0%	5.7%	13.2%
8.00	度数	26	3	29
	パーセント	17.7%	8.6%	15.9%
9.00	度数	32	14	46
	パーセント	21.8%	40.0%	25.3%
10.00	度数	15	2	17
	パーセント	10.2%	5.7%	9.3%
11.00	度数	6	0	6
	パーセント	4.1%	.0%	3.3%
12.00	度数	7	0	7
	パーセント	4.8%	.0%	3.8%
合計	度数	147	35	182
	パーセント	100.0%	100.0%	100.0%

表6-2 電子媒体発行月と業種のクロス表

発行月	指標	製造業	非製造業	合計
1.00	度数	1	1	2
	パーセント	.7%	2.9%	1.1%
2.00	度数	1	0	1
	パーセント	.7%	.0%	.6%
3.00	度数	4	1	5
	パーセント	2.8%	2.9%	2.8%
5.00	度数	4	0	4
	パーセント	2.8%	.0%	2.2%
6.00	度数	14	7	21
	パーセント	9.8%	20.0%	11.8%
7.00	度数	29	5	34
	パーセント	20.3%	14.3%	19.1%
8.00	度数	17	1	18
	パーセント	11.9%	2.9%	10.1%
9.00	度数	33	11	44
	パーセント	23.1%	31.4%	24.7%
10.00	度数	23	5	28
	パーセント	16.1%	14.3%	15.7%
11.00	度数	9	4	13
	パーセント	6.3%	11.4%	7.3%
12.00	度数	8	0	8
	パーセント	5.6%	.0%	4.5%
合計	度数	143	35	178
	パーセント	100.0%	100.0%	100.0%

表6-3 業種（製造・非製造）とデータ更新の有無のクロス表

業種	指標	事象発生の都 度更新してい ない	事象発生の都 度更新してい る	合計
製造業	度数	42	101	143
	パーセント	29.4%	70.6%	100.0%
非製造業	度数	12	22	34
	パーセント	35.3%	64.7%	100.0%
合計	度数	54	123	177
		30.5%	69.5%	100.0%

## (7) 環境報告書のサイズ

表7が示しているように、環境報告書のサイズに、製造業と非製造業との間で差違はなく、95%前後がA4サイズである。

表7 業種（製造・非製造）とサイズのクロス表

業種	指標	A4	B5	それ以外	合計
製造業	度数	145	1	3	149
	パーセント	97.3%	.7%	2.0%	100.0%
非製造業	度数	33	0	2	35
	パーセント	94.3%	.0%	5.7%	100.0%
合計	度数	178	1	5	184
		96.7%	.5%	2.7%	100.0%

## (8) 環境報告書の頁数

製造業・非製造業とも、発行する環境報告書の頁数が、10頁以上50頁未満に集中している点で共通しているが、製造業の場合、50頁以上の報告書を発行している企業が15%、22社ある点は注目に値する。

表8 業種（製造・非製造）と頁数のクロス表

業種	指標	10頁未満	10頁以上 30頁未満	30頁以上 50頁未満	50頁以上	合計
製造業	度数	2	73	55	22	152
	パーセント	1.3%	48.0%	36.2%	14.5%	100.0%
非製造業	度数	0	18	15	2	35
	パーセント	.0%	51.4%	42.9%	5.7%	100.0%
合計	度数	2	91	70	24	187
		1.1%	48.7%	37.4%	12.8%	100.0%

## (9) 第三書レビューの有無

第三者レビューを受けている企業が全体で30%弱と意外に少ないのは、基準がなく、レビューの意義が確立していないことによるものと推察するが、非製造業ではレビューを受けている企業が17%と極端に少ない。この違いは、自社の活動が環境に与える負荷の差を反映しているものと思え

る。

しかし、環境保全活動を中心とした社会責任投資の高まりを始めとする企業の社会責任活動に寄せる関心の増大は、そうした活動に関する情報の信頼性付与システムの確立を促すことへと進展することが期待し得る。

表9 業種（製造・非製造）と第三者レビューの有無のクロス表

業種	指標	第三者レビューの有無			合計
		受けている	受けていない	検討中	
製造業	度数	47	85	20	152
	パーセント	30.9%	55.9%	13.2%	100.0%
非製造業	度数	6	24	6	36
	パーセント	16.7%	66.7%	16.7%	100.0%
合計	度数	53	109	26	188
	パーセント	28.2%	58.0%	13.8%	100.0%

(10) 環境報告書の作成費

全体では75%弱の企業が、環境報告書の作成費を1,000万円未満で済ませているが、製造業と非製造業に分けると、製造業では制作費1,000万円未満は70%に減り、その分1,000万円以上2,000万円未満が24%あるのに対し、非製造業では1,000万円未満は88%を超えている。この額が妥当か否かは効果に照らして判断する以外にない。

表10 業種（製造・非製造）と作成費のクロス表

業種	指標	500万円 未満	500万円	1,000万	2,000万	3,000万	5,000万 円以上	合計
			以上 1,000万 円未満	円以上 2,000万 円未満	円以上 3,000万 円未満	円以上 5,000万 円未満		
製造業	度数	51	53	35	6	1	1	147
	パーセント	34.7	36.1	23.8	4.1	0.7	0.7	100
非製造業	度数	19	11	4	0	0	0	34
	パーセント	55.9	32.4	11.8	0.0	0.0	0.0	100
合計	度数	70	64	39	6	1	1	181
	パーセント	38.7	35.4	21.5	3.3	0.6	0.6	100

## (11) 制度情報作成費に対する環境報告書作成費の割合

前項の作成費には人件費を含めた回答を求めている。人件費込み作成費1,000万円未満の中身を問わないとしても、一方で7割弱の企業が制度情報作成費の50%未満で環境報告書を作成し、他方で製造業の18%、非製造業の15%の企業が、環境報告書の作成に制度情報作成費の倍以上を費やしている事実をどのように判断するかは、規模等他の要因を含めて判断する必要があるように思われる。

表11 業種（製造・非製造）と制度情報作成費に対する割合のクロス表

業種	指標	50%未満	50%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 200%未満	200%以上	合計
製造業	度数	74	11	8	1	20	114
	パーセント	64.9%	9.6%	7.0%	.9%	17.5%	100.0%
非製造業	度数	20	3	0	0	4	27
	パーセント	74.1%	11.1%	.0%	.0%	14.8%	100.0%
合計	度数	94	14	8	1	24	141
	パーセント	66.7%	9.9%	5.7%	.7%	17.0%	100.0%

## (12) 環境報告書の利用者

質問⑪環境報告書の利用者、同⑫想定される利用目的、同⑬環境報告書の利用を期待する利用者および⑭期待する利用目的は、本調査の中核を構成する調査である。回答内容の検討に際しては、企業が自社の環境報告書を現在最も頻繁に利用していると想定する利用頻度1位利用者および当該利用者の利用目的と利用を最も期待する1位利用者および当該1位利用者の利用目的を比較する形式で展開する。調査では、想定利用・期待利用とも1位から5位までを回答するように求めているので、比較に際し、各回答に次の順位点を賦与した。

- 1位利用 5点
- 2位利用 4点
- 3位利用 3点

4 位利用 2 点

5 位利用 1 点

まず、利用頻度 1 位利用者と 1 位期待利用者を製造業と非製造業に分けて比較しよう。

表12—1 製造業・非製造業と利用者のクロス表

順位	想定される利用者				期待する利用者			
	製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	利用者	総点	利用者	総点	利用者	総点	利用者	総点
1	取引先	474	従業員	94	取引先	442	消費者	107
2	従業員	417	取引先	90	消費者	314	取引先	74
3	研究調査機関	269	消費者	85	従業員	302	地域住民	63
4	消費者	211	研究調査機関	63	株主	299	従業員	54
5	株主	193	株主	42	投資家	225	株主	50
6	アナリスト	161	環境保護団体	35	地域住民	211	投資家	40
7	エコファンド	134	地域住民	26	エコファンド	136	環境保護団体	30
8	地域住民	116	アナリスト	23	アナリスト	130	アナリスト	27
9	環境保護団体	103	エコファンド	23	環境保護団体	64	研究調査機関	24
10	投資家	100	投資家	21	研究調査機関	60	エコファンド	23
11	政府機関	58	政府機関	14	政府機関	36	政府機関	7

表12—1は、想定利用者としても期待利用者としても上位において、取引先の順位が製造業の方が非製造業よりも高く、逆に、消費者の順位は非製造業の方が製造業よりも高く、かつ想定利用者としてよりも期待利用者としての方が相当スコアが高いことを示している。政府機関は、すべてにおいて最下位であることを示している。そのほか、地域住民の順位が、製造業においても非製造業においても、想定利用者としてよりも期待利用者としての方が順位が上昇しているのに対して、従業員および研究調査機関の順位は、想定利用者よりも期待利用者の方が下降している。

調査の段階では、投資者を現在の投資家としての「株主」と将来の投資家としての「投資家」に分けて回答を求めたが、現在と将来を含めた広義

の投資家として「株主」と「投資家」を合算すると表12—2のようになる。

表12—2 製造業・非製造業と利用者のクロス表（株主・投資家合算の場合）

順位	想定される利用者				期待する利用者			
	製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	利用者	総点	利用者	総点	利用者	総点	利用者	総点
1	取引先	474	従業員	94	株主・投資家	524	消費者	107
2	従業員	417	取引先	90	取引先	442	株主・投資家	90
3	株主・投資家	293	消費者	85	消費者	314	取引先	74
4	研究調査機関	269	研究調査機関	63	従業員	302	地域住民	63
5	消費者	211	株主・投資家	63	地域住民	211	従業員	54
6	アナリスト	161	環境保護団体	35	エコファンド	136	環境保護団体	30
7	エコファンド	134	地域住民	26	アナリスト	130	アナリスト	27
8	地域住民	116	アナリスト	23	環境保護団体	64	研究調査機関	24
9	環境保護団体	103	エコファンド	23	研究調査機関	60	エコファンド	23
10	政府機関	58	政府機関	14	政府機関	36	政府機関	7

表12—1と比べた12—2の特徴は、企業が自社の環境報告書の利用者として期待する利用者として株主・投資家が、製造業ではトップに、非製造業では2位に躍進する点に尽きる。このことは、製造・非製造と問わず企業にとって、財務情報はもとより環境情報の利用者としても株主・投資家を最優先に、彼等の情報行動を強く意識した環境情報開示の展開が、企業経営戦略遂行上の極めて重要な課題となることを意味している。

問題は、株主・投資家をはじめとする利用者が、どのような目的に環境報告書を利用しているのかである。次に、利用目的に関する調査結果を検討しよう。

### (13) 環境報告書の利用目的

利用目的に関する回答を分析するにあたり、前項で記したと同様の順位点を各利用目的に付与した後、個々の利用目的の現実の想定順位と期待順位との間のマッチングを表13—1のように行うことによる対応点を使って

表13—1 利用目的に関する現実と期待とのマッチング

順位点	現実の想定利用 目的順位	期待利用 目的順位	現実の想定利用目的順位と 期待利用目的順位の対応	対応点 (平均点)
5	1	1	1・1	5.0
4	2	2	1・2	4.5
3	3	3	1・3	4.0
2	4	4	1・4	3.5
1	5	5	1・5	3.0
			2・2	4.0
			2・3	3.5
			2・4	3.0
			2・5	2.5
			3・3	3.0
			3・4	2.5
			3・5	2.0
			4・4	2.0
			4・5	1.5
			5・5	1.0

分析した。

表13—2 および13—3は、製造業および非製造業の期待利用1位利用者の利用目的の分析結果を示している。両表は、製造業と非製造業で、企業が自社の環境報告書の利用について最も期待している利用目的が大きく異

表13—2 製造業期待利用1位利用者の利用目的

順位	利用目的	平均値	度数	標準偏差
1	製品安全性評価	3.91	50	0.982967
2	環境R&D評価	3.69	87	1.319005
3	美観保全パフォーマンス評価	3.68	19	1.314561
4	環境マネジメントシステム評価	3.66	54	1.192841
5	環境復元パフォーマンス評価	3.56	25	1.023882
6	就労環境評価	3.42	13	1.336135
7	財務特性評価	3.42	26	1.610542
8	環境コミュニケーション努力	3.40	49	1.326727
9	社会的イメージ形成	3.34	48	1.301212
10	グリーン調達パフォーマンス評価	3.33	49	1.277004
11	資源・エネルギーパフォーマンス評価	3.30	66	1.338423
12	CO <sub>2</sub> 排出抑制パフォーマンス評価	3.12	60	1.316025
13	リサイクル・廃棄物処理パフォーマンス評価	3.03	87	1.249084

表13—3 非製造業期待利用1位利用者の利用目的

順位	利用目的	平均値	度数	標準偏差
1	CO <sub>2</sub> 排出抑制パフォーマンス評価	4.04	14	1.307733
2	製品安全性評価	3.85	10	0.883491
3	環境復元パフォーマンス評価	3.83	6	1.437591
4	環境マネジメントシステム評価	3.80	15	1.2507141
5	就労環境評価	3.67	3	0.763763
6	リサイクル・廃棄物処理パフォーマンス評価	3.53	19	1.252483
7	資源・エネルギーパフォーマンス評価	3.43	15	1.361022
8	美観保全パフォーマンス評価	3.36	7	1.519712
9	グリーン調達パフォーマンス評価	3.32	11	1.401298
10	環境R&D評価	3.23	11	1.522558
11	環境コミュニケーション努力	3.00	17	1.1726041
12	社会的イメージ形成	2.92	12	1.489865
13	財務特性評価	1.88	4	0.629153

なることを示している。製造業では、製品安全性の評価に利用されることを最も期待しているのに対して、非製造業では、CO<sub>2</sub>排出抑制パフォーマンスの評価に利用されることを最も期待している。製品安全性評価については、非製造業でもCO<sub>2</sub>排出抑制パフォーマンスの評価に次いで第2位の期待利用目的としているが、CO<sub>2</sub>排出抑制パフォーマンスの評価については、製造業の期待順位は極めて低く、最下位から2番目である。

#### (14) 環境情報の開示媒体

調査では、次の11項目のディスクロージャーについて、どのような媒体で開示しているのかを、現在の開示媒体と今後の開示媒体について問うた。今後について質問した意図は、2004年3月期から、企業財務内容に関する代表的な開示媒体である有価証券報告書の「事業の状況」の項に「経営者による討議と分析（management's discussion and analysis, MD&A）」の開示が義務付けられたのを機に、環境活動が企業行動に与える影響を企業活動全般の重要な一部分を構成する要因として、MD&Aを積極的に活用して、同報告書を通して、企業環境行動を企業経営行動との一体として開示する計画の有無を調べることにあった。



- ① 環境に関する経営責任者の緒言
- ② 環境方針
- ③ 環境目標・実績
- ④ 環境マネジメントシステムの状況
- ⑤ 環境会計
- ⑥ 法規制順守状況
- ⑦ グリーン購入の状況
- ⑧ 環境技術等の研究開発の状況
- ⑨ 環境に関する社会貢献活動の状況
- ⑩ 環境負荷の全体像
- ⑪ 環境負荷状況と低減対策

調査の結果、全項目を「環境に関する独立した報告書」で開示するとの回答がすべてで、有価証券報告書や営業報告書の「環境に関する独立項目」で開示するとの回答が時折あるに過ぎず、MD&Aを活用するとの回答は皆無であった。この大きな原因は、わが国では環境情報作成担当部署が、財務情報作成担当部署と連携せず、独立した活動を展開していることにあるものと推測しうる。

しかし、利用者の項で判明したとおり、株主・投資家が企業にとって環境報告書の活用を期待する最大の利用者であるならば、今後、環境担当部署と財務担当部署との密接な連携の基に、財務情報とは異質の情報を含む環境情報の開示手段として、MD&Aの積極的な活用を検討すべきである。現実に、米国では、MD&Aにおける環境情報の開示が著しく充実する傾向にある。社会責任投資への関心が日増しに高まる折から、財務情報と環境情報との一体的開示の場として、MD&Aの重要性は益々増大することが予想される。

## (15) 過去に経験した環境情報開示の影響

表15—1～15—7から、全般的に、非製造業において、環境情報開示に正の影響が見られる。製造業において環境情報開示に顕著な正の影響があるのは、「社会的評価」および「社員の環境保全意識」の2項目で、これら2項目は非製造業でも顕著な正の影響を示しており、影響の程度は製造業よりも強い。

他の項目では、資金調達環境、株価および雇用環境に関して、非製造業においてある程度正の開示効果が伺える。

これら以外については、9割前後が「普通」なので、環境情報開示による目立った影響は無いことになる。

表15—1 業種（製造・非製造）と環境情報開示の影響（社会的評価）のクロス表

業種	指標	普通	改善	最善	合計
製造業	度数	40	91	12	143
	パーセント	28.0%	63.6%	8.4%	100.0%
非製造業	度数	8	19	7	34
		23.5%	55.9%	20.6%	100.0%
合計	度数	48	110	19	177
	パーセント	27.1%	62.1%	10.7%	100.0%

表15—2 業種（製造・非製造）と環境情報開示の影響（売上高）のクロス

業種	指標	悪化	普通	改善	最善	合計
製造業	度数	1	129	9	0	139
	パーセント	.7%	92.8%	6.5%	.0%	100.0%
非製造業	度数	0	31	2	1	34
	パーセント	.0%	91.2%	5.9%	2.9%	100.0%
合計	度数	1	160	11	1	173
	パーセント	.6%	92.5%	6.4%	.6%	100.0%

表15—3 業種（製造・非製造）と環境情報開示（資金調達環境）のクロス表

業種	指標	普通	改善	最善	合計
製造業	度数	131	7	0	138
	パーセント	94.9%	5.1%	.0%	100.0%
非製造業	度数	28	3	2	33
	パーセント	84.8%	9.1%	6.1%	100.0%
合計	度数	159	10	2	171
	パーセント	93.0%	5.8%	1.2%	100.0%

表15—4 業種（製造・非製造）と環境情報開示（株価）のクロス表

業種	指標	悪化	普通	改善	最善	合計
製造業	度数	1	117	12	1	131
	パーセント	.8%	89.3%	9.2%	.8%	100.0%
非製造業	度数	0	27	4	1	32
	パーセント	.0%	84.4%	12.5%	3.1%	100.0%
合計	度数	1	144	16	2	163
	パーセント	.6%	88.3%	9.8%	1.2%	100.0%

表15—5 業種（製造・非製造）と環境情報開示（市場占有率）のクロス表

業種	指標	普通	改善	最善	合計
製造業	度数	132	7	0	139
	パーセント	95.0%	5.0%	.0%	100.0%
非製造業	度数	29	3	1	33
	パーセント	87.9%	9.1%	3.0%	100.0%
合計	度数	161	10	1	172
	パーセント	93.6%	5.8%	.6%	100.0%

表15—6 業種（製造・非製造）と環境情報開示（雇用環境）のクロス表

業種	指標	悪化	普通	改善	最善	合計
製造業	度数	1	114	22	2	139
	パーセント	.7%	82.0%	15.8%	1.4%	100.0%
非製造業	度数	0	28	4	1	33
	パーセント	.0%	84.8%	12.1%	3.0%	100.0%
合計	度数	1	142	26	3	172
	パーセント	.6%	82.6%	15.1%	1.7%	100.0%

表15—7 業種（製造・非製造）と環境情報開示（社員の環境保全意識）のクロス表

業種	指標	普通	改善	最善	合計
製造業	度数	19	109	13	141
	パーセント	13.5%	77.3%	9.2%	100.0%
非製造業	度数	4	27	5	36
	パーセント	11.1%	75.0%	13.9%	100.0%
合計	度数	23	136	18	177
	パーセント	13.0%	76.8%	10.2%	100.0%

## (16) ISO14001の認証取得

ISO14001が発効したのが1996年9月なので、製造業回答会社のほぼ全

社が発効と同時に取得に向けて速やかに対応しているが、非製造業では製造業のようにほぼ100%とはいかないまでも9割以上が、取得に向けて対応していることを表16—1および16—2が示している。

表16—1 業種（製造・非製造）とISO認証取得の有無のクロス表

業種	指標	未取得もしくは 取得予定無し	取得済みもしくは は近々取得	合計
製造業	度数	1	157	158
	パーセント	.6%	99.4%	100.0%
非製造業	度数	3	35	38
	パーセント	7.9%	92.1%	100.0%
合計	度数	4	192	196
	パーセント	2.0%	98.0%	100.0%

表16—2 業種（製造・非製造）と取得時期のクロス表

業種	指標	1995年前	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年 以後	合計
製造業	度数	9	13	25	42	28	26	10	153
	パーセント	5.9%	8.5%	16.3%	27.5%	18.3%	17.0%	6.5%	100.0%
非製造業	度数	0	2	5	9	8	5	6	35
	パーセント	.0%	5.7%	14.3%	25.7%	22.9%	14.3%	17.1%	100.0%
合計	度数	9	15	30	51	36	31	16	188
	パーセント	4.8%	8.0%	16.0%	27.1%	19.1%	16.5%	8.5%	100.0%

## おわりに

本調査の目的は、企業の環境部署が自社の環境報告書に関して、想定し、期待している利用者と利用目的を識別することにある。本調査の結果明らかになった利用者および利用目的は、調査対象企業の環境部署に彼等が想定し、期待する利用者および利用目的の回答を求めたものである。したがって、本研究の発展のためには、本調査の結果識別された利用者に対して、あるいは利用者の利用を想定して環境部署に対して、フォローアップ調査

を実施する必要がある。言い換えると、受信者側の環境報告書の利用に関する実態を把握する必要がある。そうすることが、環境報告書を媒介とした情報の受け手と送り手、すなわち企業と利用者との間の真に実のあるコミュニケーションの促進への貢献に繋がることになる。

(本稿は、平成15年度関西大学重点領域研究プロジェクト「企業における環境マネジメントの大学への適用可能性に関する研究班」(代表：中寫道靖教授)による研究成果の一部である。)

#### 参考文献

環境省 (2003), 『平成14年度 環境にやさしい企業行動調査結果【概要版】』。